



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 レック株式会社
コード番号 7874 URL <http://www.lecinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 青木 光男
(氏名) 増田 英生
配当支払開始予定日

TEL 03-5847-0600
平成24年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,853	14.3	1,548	△8.8	1,655	△8.9	874	4.3
23年3月期	21,747	5.5	1,697	54.6	1,816	47.6	838	4.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,039百万円 (38.3%) 23年3月期 751百万円 (△21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	112.81	—	4.5	6.3	6.2
23年3月期	114.00	—	4.5	7.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,465	20,517	71.9	2,406.72
23年3月期	23,935	18,574	77.6	2,526.95

(参考) 自己資本 24年3月期 20,458百万円 23年3月期 18,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	788	△2,310	3,835	5,570
23年3月期	1,218	△1,489	△445	3,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	294	35.1	1.6
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	317	35.5	1.6
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		37.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,460	7.2	810	△30.6	860	△13.3	410	△33.4	48.23
通期	27,330	10.0	1,600	3.3	1,700	2.7	900	3.0	105.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	8,541,335 株	23年3月期	7,391,335 株
② 期末自己株式数	24年3月期	40,848 株	23年3月期	40,809 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,747,631 株	23年3月期	7,350,593 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,752	12.3	1,680	△14.5	1,853	△9.9	1,109	0.1
23年3月期	21,142	39.9	1,966	133.6	2,057	107.5	1,108	△67.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	143.20	—
23年3月期	150.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	29,043	21,507	21,507	19,373	74.1	2,530.15	2,635.68	
23年3月期	24,333	19,373	19,373	19,373	79.6	2,635.68	2,635.68	

(参考) 自己資本 24年3月期 21,507百万円 23年3月期 19,373百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成24年5月22日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続くなか、緩やかに持ち直しの動きは見られるものの、電力供給の制約や雇用情勢の停滞及び欧州債務問題のリスク増加等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界におきましては、防災用品、電力不足対策として節電・暑さ・寒さ対策用品等を中心に需要が増加いたしました。しかしながら、厳しい景況感を背景に節約志向や価格訴求によるデフレ状況が続いており、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、当グループでは、引き続きこの市場環境を当業界におけるNo.1企業になるチャンスとして捉え、新製品の企画開発に注力し各品目群において順調に新製品を発売できたこと、「水99.9%のおしりふき」、「ピタQ吸着便座シート」及び【激落ち】シリーズ製品等をテレビCMや各種キャンペーン等の販売促進活動により拡販したこと、防災用品、節電・暑さ・寒さ対策用品を顧客ニーズに対応し供給できたこと、内製化によりコストダウンを図るとともに顧客ニーズに細やかに対応した生産を行ったこと等により、業容の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は248億53百万円(前年同期比14.3%増)となり、テレビCM放映等の広告宣伝費用が増加したこと、製品の改廃に係る在庫処分・評価減の増加及び国外子会社の操業開始と国内工場の稼働開始に伴う初期費用の発生等から営業利益は15億48百万円(前年同期比8.8%減)、経常利益は16億55百万円(前年同期比8.9%減)、当期純利益は8億74百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,251	3,656	+12.5
サニタリー用品	4,528	4,874	+7.6
洗濯用品	2,421	2,591	+7.0
清掃用品	2,699	3,225	+19.5
キッチン用品	2,859	3,287	+15.0
ベビー・キッズ用品	1,841	2,270	+23.3
その他	4,145	4,947	+19.3
合計	21,747	24,853	+14.3

② 次期の見通し

次期につきましては、緩やかながらも景気は回復基調で推移するものと見込まれますが、欧州債務問題、発展途上国の成長率鈍化及び電力不足問題等のリスクをはらんでおります。

日用品業界におきましても、節約志向等により消費者価格は低下傾向にある一方で、原油価格の上昇の影響等により原材料価格は上昇しており、厳しい状況で推移するものと思われま。

このような状況の中、当グループでは、この厳しい状況を更なる成長のチャンスとして捉え、新製品開発に注力し付加価値の高い製品を市場投入するとともに、生産の内製比率を高め、かつ各工場の稼働率を早期に向上させ一層のコストダウンに努めてまいります。また、販売促進のためマスメディアを利用した広告宣伝活動を継続展開してまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高273億30百万円(当期比10.0%増)、営業利益16億円(当期比3.3%増)、経常利益17億円(当期比2.7%増)、当期純利益9億円(当期比3.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、物流センター建設資金及び将来の成長に必要な資金の調達を公募増資と長期借入れにて行ったこと等から現金及び預金等が増加することとなり、前連結会計年度末に比べ45億29百万円増加し、284億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30億13百万円増加し、176億24百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加23億1百万円、新製品の在庫を積み増したること等による商品及び製品の増加20億60百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億64百万円であり、主な減少は、受取手形の現金化による受取手形及び売掛金の減少16億4百万円及び有価証券の減少5億1百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億16百万円増加し、108億41百万円となりました。主な増加は、生産機械設備の増強及び物流センターの建設開始等による有形固定資産の増加9億90百万円、投資有価証券の増加6億82百万円であり、主な減少は、のれんの減少1億26百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億86百万円増加し、79億47百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、26億20百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億28百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ28億92百万円増加し、53億27百万円となりました。主な増加は、長期借入金の増加34億57百万円であり、主な減少は、社債の減少4億52百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億43百万円増加し、205億17百万円となりました。これは主に、新株式発行による資本金の増加5億69百万円及び資本剰余金の増加5億69百万円、利益剰余金の増加5億80百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億96百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億1百万円増加し、55億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は7億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億7百万円、受取手形の現金化による売上債権の減少額16億4百万円、減価償却費10億50百万円及びのれん償却額1億26百万円による増加と、たな卸資産の増加額23億10百万円及び法人税等の支払額9億11百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は23億10百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入6億円による増加と、有形固定資産の取得による支出22億81百万円及び投資有価証券の取得による支出5億8百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は38億35百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入35億円、株式の発行による収入11億24百万円による増加と、社債の償還による支出4億52百万円及び配当金の支払額2億93百万円による減少であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	88.0	83.7	77.3	77.6	71.9
時価ベースの自己資本比率	46.4	32.1	52.1	40.7	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.6	1.4	1.6	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,729.7	1,107.9	79.5	58.0	31.7

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資ならびに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案したうえで、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とし、先に実施いたしました中間配当金（1株当たり20円）と合わせ、年間配当金は1株当たり40円といたしました。

次期につきましても、1株当たり40円（うち中間配当20円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

① 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場及び製造子会社にて行っております。日用品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国への生産移管を継続して行う方針であり、部品・製品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

上記「①中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建で行っており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約等によりリスクをヘッジしておりますが、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 消費者の嗜好の変化について

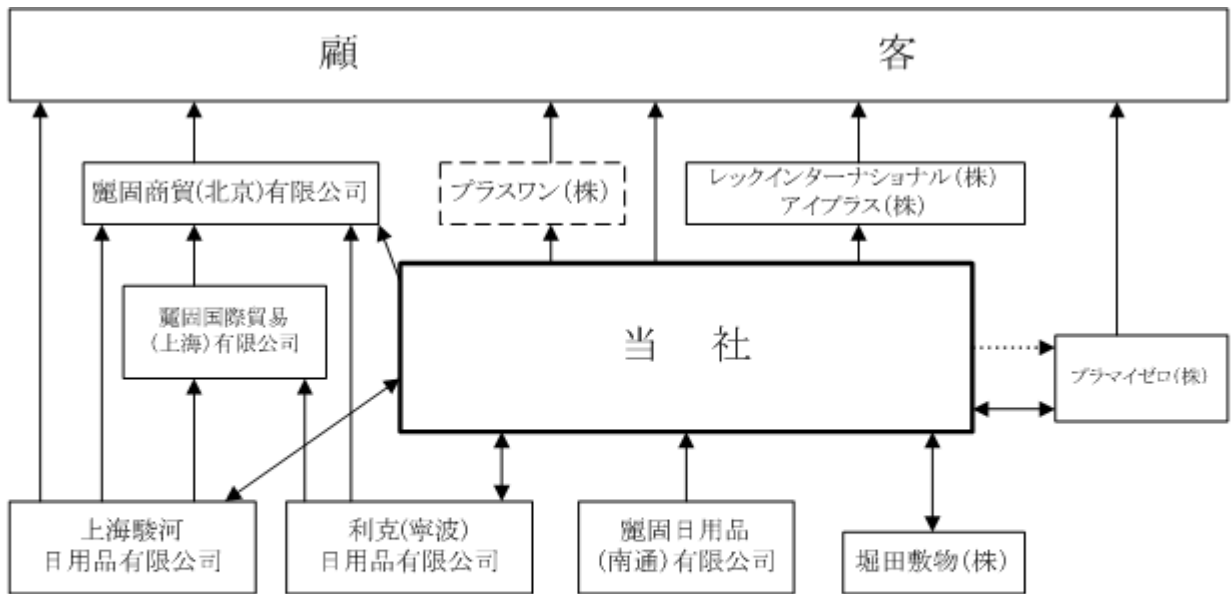
当グループは、日用雑貨衣料品事業において多種多様な製品を扱っており、消費者の嗜好及び需要に対応するため企画開発に注力し、魅力ある新製品を市場投入しておりますが、消費者の嗜好及び需要は絶えず変化していることから、市場動向に対応できなかった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。





⑥ 製造物責任について

当グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社13社で構成され、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



- | | | | |
|---|---------------------|---|---------------|
|  | 枠表示の会社は、連結子会社であります。 |  | 製品・商品の流れを示す |
|  | 枠表示の会社は、関連当事者であります。 |  | 不動産等の賃貸の流れを示す |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用品業界において「全世界の消費者から最も賞賛される生活用品メーカーとなり、世界の文化の発展に貢献することである」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、安易な売上至上主義ではない利益の伴った業容の拡大を第一義と考えており、利益率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の日用品業界は、先行きが不透明な経済環境下において、品質・価格等の競争は更に厳しくなっていくものと推測されます。このような状況下において、当グループでは当業界におけるNo. 1企業を目指し、当グループの強みである営業力を更に強化するとともに新製品企画開発能力の飛躍的な向上を図ってまいります。

広告宣伝につきましては、引き続きテレビCM等に対する投資を継続し、当グループ及び取扱製品のブランド力・知名度を高め、業容拡大に努めてまいります。

生産につきましては、中国子会社を含めグループでの内製化を進めております。従来より製造を委託しておりました国内外の協力工場と自社グループ工場をバランス良く協調することにより、品質、納期及びコストのあらゆる面で競争力の高い生産体制を構築してまいります。また、リスク分散のため、生産国の分散化を図ります。

内部統制におきましては、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560	5,861
受取手形及び売掛金	5,641	4,037
有価証券	601	100
商品及び製品	2,957	5,017
仕掛品	117	203
原材料及び貯蔵品	673	838
繰延税金資産	508	486
その他	556	1,082
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	14,610	17,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,598	6,707
減価償却累計額	△3,566	△3,781
建物及び構築物（純額）	3,031	2,925
機械装置及び運搬具	2,579	3,399
減価償却累計額	△1,287	△1,621
機械装置及び運搬具（純額）	1,291	1,778
土地	1,470	1,470
建設仮勘定	387	850
その他	5,708	6,266
減価償却累計額	△5,414	△5,825
その他（純額）	293	441
有形固定資産合計	6,475	7,466
無形固定資産		
のれん	294	167
その他	216	176
無形固定資産合計	511	344
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742	2,424
繰延税金資産	100	9
その他	540	631
貸倒引当金	△45	△35
投資その他の資産合計	2,338	3,030
固定資産合計	9,325	10,841
資産合計	23,935	28,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599	515
短期借入金	82	82
未払法人税等	490	261
賞与引当金	235	284
その他	1,518	1,476
流動負債合計	2,926	2,620
固定負債		
社債	1,164	712
長期借入金	257	3,714
退職給付引当金	363	343
役員退職慰労引当金	296	317
負ののれん	303	190
資産除去債務	36	35
その他	13	14
固定負債合計	2,435	5,327
負債合計	5,361	7,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,972
資本剰余金	6,021	6,590
利益剰余金	8,523	9,103
自己株式	△226	△226
株主資本合計	18,721	20,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	267
繰延ヘッジ損益	6	△6
為替換算調整勘定	△224	△241
その他の包括利益累計額合計	△147	18
少数株主持分	—	59
純資産合計	18,574	20,517
負債純資産合計	23,935	28,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,747	24,853
売上原価	13,211	15,534
売上総利益	8,535	9,318
販売費及び一般管理費	6,838	7,769
営業利益	1,697	1,548
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	23	24
負ののれん償却額	86	86
助成金収入	17	40
その他	47	77
営業外収益合計	188	240
営業外費用		
支払利息	21	27
デリバティブ評価損	0	18
株式交付費	—	13
為替差損	36	62
支払保証料	7	6
その他	3	6
営業外費用合計	69	134
経常利益	1,816	1,655
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	5	39
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	144	3
関係会社株式売却損	—	4
会員権評価損	6	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
特別損失合計	192	47
税金等調整前当期純利益	1,653	1,607
法人税、住民税及び事業税	840	679
法人税等調整額	△25	54
法人税等合計	815	733
少数株主損益調整前当期純利益	838	874
少数株主利益	—	—
当期純利益	838	874

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	838	874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	196
繰延ヘッジ損益	6	△13
為替換算調整勘定	△137	△16
その他の包括利益合計	△86	165
包括利益	751	1,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751	1,039
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,403	4,403
当期変動額		
新株の発行	—	569
当期変動額合計	—	569
当期末残高	4,403	4,972
資本剰余金		
当期首残高	6,021	6,021
当期変動額		
新株の発行	—	569
当期変動額合計	—	569
当期末残高	6,021	6,590
利益剰余金		
当期首残高	7,979	8,523
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△294
当期純利益	838	874
当期変動額合計	543	580
当期末残高	8,523	9,103
自己株式		
当期首残高	△226	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△226	△226
株主資本合計		
当期首残高	18,177	18,721
当期変動額		
新株の発行	—	1,138
剰余金の配当	△294	△294
当期純利益	838	874
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	543	1,717
当期末残高	18,721	20,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	196
当期変動額合計	44	196
当期末残高	70	267
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△13
当期変動額合計	6	△13
当期末残高	6	△6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△87	△224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	△16
当期変動額合計	△137	△16
当期末残高	△224	△241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△60	△147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	165
当期変動額合計	△86	165
当期末残高	△147	18
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	59
当期変動額合計	—	59
当期末残高	—	59
純資産合計		
当期首残高	18,116	18,574
当期変動額		
新株の発行	—	1,138
剰余金の配当	△294	△294
当期純利益	838	874
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	225
当期変動額合計	457	1,943
当期末残高	18,574	20,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,653	1,607
減価償却費	740	1,050
のれん償却額	157	126
負ののれん償却額	△86	△86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	20
受取利息及び受取配当金	△36	△35
支払利息	21	27
為替差損益 (△は益)	2	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△372	1,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239	△2,310
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△135	△506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	△84
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23	168
その他	338	81
小計	2,082	1,676
利息及び配当金の受取額	34	32
利息の支払額	△21	△24
法人税等の支払額	△878	△911
その他	0	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218	788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306	△306
定期預金の払戻による収入	306	306
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の売却及び償還による収入	800	600
有形固定資産の取得による支出	△1,866	△2,281
無形固定資産の取得による支出	△63	△38
投資有価証券の取得による支出	△22	△508
投資有価証券の売却及び償還による収入	147	—
その他	15	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489	△2,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	13,482
短期借入金の返済による支出	△1,800	△13,482
長期借入れによる収入	300	3,500
長期借入金の返済による支出	—	△42
社債の償還による支出	△452	△452
株式の発行による収入	—	1,124
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△293	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445	3,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△744	2,301
現金及び現金同等物の期首残高	4,013	3,268
現金及び現金同等物の期末残高	3,268	5,570

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループは、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当グループは、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,526円95銭	1株当たり純資産額	2,406円72銭
1株当たり当期純利益金額	114円00銭	1株当たり当期純利益金額	112円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,574百万円	20,517百万円
普通株式に係る純資産額	18,574百万円	20,458百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	59百万円
普通株式の発行済株式数	7,391千株	8,541千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,350千株	8,500千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	838百万円	874百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	838百万円	874百万円
普通株式の期中平均株式数	7,350千株	7,747千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成24年6月28日予定)

① 新任取締役候補

取 締 役 熊澤 隆夫 (現 監査役)

② 新任監査役候補

常勤監査役 箕作 新次郎 (現 静岡工場長)

監 査 役 永野 紀吉

(注) 新任監査役候補者 永野 紀吉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。